

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日
上場取引所 東大

上場会社名 日本伸銅

コード番号 5753 URL <http://www.nippon-shindo.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 八木 善治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長

(氏名) 満田 久晴

TEL 072-229-0346

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	18,341	28.2	14		26	84.2	4	
20年3月期	25,560	2.6	171	71.2	168	68.1	201	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	0.19		0.1	0.1	0.1
20年3月期	9.36		4.8	0.8	0.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 百万円 20年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	19,556	3,963	20.3	167.79
20年3月期	20,644	4,314	20.9	182.68

(参考) 自己資本 21年3月期 3,963百万円 20年3月期 4,314百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	5,472	4,144	77	2,599
20年3月期	804	1,516	953	1,348

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期		0.00		1.00	1.00	23		0.5
21年3月期		0.00		0.00	0.00			
22年3月期 (予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,000	58.6	40		20		10		0.42
通期	11,000	40.0	110		130	388.1	80		3.39

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 有

〔(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 23,700,000株 20年3月期 23,700,000株
期末自己株式数 21年3月期 81,661株 20年3月期 80,098株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	16,599	29.3	10		71	27.8	28	
20年3月期	23,471	2.8	31		56	83.6	241	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	1.19	
20年3月期	11.20	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	18,332		3,688	20.1			156.19	
20年3月期	19,279		3,990	20.7			168.94	

(参考) 自己資本 21年3月期 3,688百万円 20年3月期 3,990百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,700	57.6	50		20		10		0.42
通期	10,000	39.8	75	638.9	110	53.6	65	130.5	2.75

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については4ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

平成21年3月期の前半は米国金融問題の悪化や原油・非鉄金属等の価格高騰で世界的な景気の減速をもたらしました。9月にはリーマンブラザーズが倒産する等、欧米の金融機関の巨額損失発生に伴い金融機能が麻痺する中で、世界中の株価や資源価格が下落に転じ、实体经济の悪化が顕著になりました。10月には急速な信用収縮により世界的な株価の暴落と資源価格の急落が起りました。また、為替では12月に1ドル87円台まで急進し、輸出主導型の日本経済に大打撃を与えました。

わが国の製造業では自動車を筆頭に広範囲に亘り大規模な操業短縮が実施され非正規社員の解雇が社会問題となるなど、各企業は販売数量が大幅に減少する中で在庫の圧縮と経費削減に取り組みましたが、世界同時不況の底が見えず、先の見通しが立ちにくい状況に直面しております。

伸銅業界につきましては、主要原料である銅の国内相場は7月に史上最高値を付けた後10月に急落し、12月にはピーク時に比べ3割の水準にまで低下しました。その後反転し3月末ではピーク時の45%程度の水準となっています。伸銅業界全体の黄銅棒の生産量については8月以降月を追って受注が減少し、通期では前年比17%の減少となりましたが、3月には期初の5割の水準にまで落込みました。自動車関連や水栓など全用途に亘り調整が深まりました。

当社グループにつきましては、期の前半は製品の販売数量が前年同期を若干上回り利益を上げておりましたが、後半は景気の急落に伴い販売数量および販売価格が月を追って減少し赤字となりました。

第4四半期の実績は、伸銅品の在庫調整が続くなどで販売数量が落込み、役員報酬のカットおよび経費の削減や工場の操業短縮を実施するなどの対策を講じましたが、業績は更に悪化しました。第4四半期の売上高は2,161,806千円と前年同期比65%と激減しました。製品の販売数量と販売価格がいずれも前年同期の6割程度にまで低下したためであります。収益面では販売数量が37%減少した等で加工マージンが減少し、営業利益175,681千円、経常利益153,975千円、四半期純利益104,588千円となり、第3四半期より損失が拡大いたしました。

その結果、通期では、当社製品等の販売数量は前年比13.2%となりました。原料価格の下落に伴う販売単価の低下もあり、売上高は18,341,996千円と前年を28.2%下回る結果となりました。

収益面につきましては、営業利益は14,597千円(前年比186,199千円)、経常利益は26,633千円(前年比142,022千円)、当期純利益4,491千円(前年比197,414千円増)となり、期の前半で積み上げた利益を景気の急激な落込みで失う形となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(伸銅品部門)

当社グループの主力製品である伸銅品は景気の悪化が急速に進んだことに伴いユーザーの在庫調整が広がり販売数量が前年比14.5%減少いたしました。また、銅等の原料価格の大幅な下落により販売単価が前年比17.7%下落したことも相まって、売上高は16,279,308千円と前年比29.6%の大幅減少となりました。

黄銅線も販売数量が前年比20.0%減少いたしました。電子素材のコネクター線は電子部品業界の在庫調整が深まり販売数量は前年比26.0%減少いたしました。

(伸銅加工品部門)

伸銅加工品は、エアコンや自動車関連鍛造品の需要低減に伴う鍛造加工品の出荷量は更に減少いたしました。高付加価値の切削品が比較的堅調に推移し、販売数量は前年比8.5%の減少に止まりました。その結果、売上高は733,043千円と前年比8.0%の減少となりました。

(非鉄金属原料部門)

非鉄金属原料部門の販売数量は10.1%増加しましたが、非鉄金属の価格が大幅に下落したため売上高は1,329,643千円と前年比18.9%減少いたしました。

次期の見通し

平成21年度の景気見通しについては、欧米の金融危機対策や大規模な財政出動にもかかわらず实体经济の回復にまで至らず世界的な景気の停滞が続くと言われております。中国等の新興国の低下した成長率の回復度合いが一つの鍵であります。わが国経済は在庫調整が一段落し期の後半に穏やかに回復していくことが期待されております。

伸銅業界については、平成20年度は期の後半に入りユーザーの急激な生産調整がおこり黄銅棒の生産数量は半減いたしました。当年度は在庫調整が相当進んだことから期の後半にかけて生産量が穏やかに回復に向かうと思われ。しかしながら業界の生産・出荷動向の予測は非常に難しい状況にあります。

したがって、当社グループではユーザーの在庫調整の状況を見極め販売数量の回復を計りながら加工マージンの確保を強める等で収益の回復を図る一方、受注状況に応じたフレキシブルな工場の操業短縮の実施等により経費の圧縮を徹底する等で、黒字を確保し、この大不況を乗り切りたい所存であります。通期の業績予想につきましては銅等の非鉄金属材料の相場が大幅に低下した現状および伸銅品の生産・出荷数量が穏やかに回復する予想の下に売上高11,000,000千円、営業利益110,000千円、経常利益130,000千円、当期純利益80,000千円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前期末比1,088,376千円減少し、19,556,264千円となりました。主な減少要因は売上高の減少による売掛債権の減少5,095,955千円および棚卸資産の減少943,542千円であります。主な増加要因は運用有価証券の増加3,093,122千円、現預金の増加1,251,231千円および新工場関係等の有形固定資産の増加661,813千円であります。

負債は前期末比736,434千円減少し、15,593,260千円となりました。主要因は原料等の買掛債務の減少であります。

純資産合計は前期末比351,942千円減少し、3,963,003千円となりました。主要因は株式市場の大幅下落に伴う保有株式の含み損（有価証券評価差額金）であります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年同期に比べ1,251,231千円の増加となり2,599,324千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前年同期比4,668,352千円増加の5,472,936千円となりました。これは主に、売上債権が5,086,874千円、棚卸資産が943,542千円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は前年同期比2,628,371千円減少の4,144,606千円となりました。これは主に、有価証券および投資有価証券の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は前年同期比1,030,216千円減少の77,099千円となりました。これは主に、短期借入金の純増減額と長期借入金の返済による支出、長期借入による収入によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	35.0	37.7	18.8	20.9	20.3
時価ベースの自己資本比率(%)	41.4	57.5	28.5	24.0	11.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)		7.2		3.0	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)		7.6		20.3	219.2

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。又、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成17年3月期、平成19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、配当金を株主の皆様への利益還元として経営上の重要課題と位置付けしております。業績を継続的に伸ばして行くことで内部留保の充実を図り配当原資の確保に努め、安定的な配当を実施することを通じ株主の皆様に対し適正な利益の還元ができるよう取り組んでまいりましたが、当期につきましては、個別ベースの当期純利益28,205千円に対し、株式の含み損が296,130千円発生したため配当原資が不足し、誠に申し訳ありませんが期末配当は無配とせざるを得ませんでした。今後は配当原資の確保に向け全力で取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業運営、経営成績および財務状況等に影響を与えるリスク要因と考えられる主な事項を記載しております。文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において当社が判断したものであります。

銅・亜鉛等の非鉄原料価格の大幅変動による売上高・収益面のリスク

主原料の国内銅価格は銅の国際商品市場（ロンドンのLMEやニューヨークのCOMEX）での取引価格と為替相場（ドル・円）によって基準値が決まりますが、当期の国際市場での銅価格は7月に史上最高値を付け、その後急落し12月には最高値の3割まで下落、期末には最高値の45%程度にまで回復するなど景気悪化の影響を受け、歴史的な乱高下が続きました。また、為替相場も7月の110円から12月には87円まで円高が進み期末には98円となるなど大きく変動いたしました。

それに伴い、銅の国内価格も乱高下いたしました。銅・亜鉛等の非鉄原料価格の急激な変動は当社グループの製品売上高と収益に大きな影響を及ぼします。

即ち、製品販売価格と原料価格の急激な動きの間にタイムラグが生じ、結果として適正な加工マージンを確保できないケースが生じることがあります。また、当社は棚卸資産の評価方法として先入先出法に基づく原価法を採用している関係で、銅・亜鉛等の価格が大幅に下落すると他の評価方法より損失が膨らむ傾向があります。したがって、当社としては、原料価格変動リスクを出来るだけ小さく押えるため適切に対応していく必要があります。

特定の取引先・製品・技術等への依存

販売先は市原金属産業株式会社（18.5%）が最大で多数のユーザーと取引しております。

原料の仕入先は丸紅メタル株式会社（24.8%）が最大手でその他十数社と取引しております。

自然災害・事故等のリスク

当社グループでは、工場等の安全対策を徹底して実施しておりますが、地震災害や事故等により当社グループの工場設備に被害が発生した場合、業績に影響を受ける可能性があります。

機械設備の故障リスク

大阪府道高速大和川線の取用計画が平成6年に事業決定し、新工場移転問題が発生した関係もあり、大きな設備投資は最近まで抑制してまいりました。そのため設備機械年齢が古くなっております。万一、機械設備の経年劣化による故障が発生し修理が困難となり製品の生産に支障が出た場合、業績に影響を受ける可能性があります。

製品クレームによるリスク

当社では、各種の規格、品質管理基準にしたがって製品を生産し、需要家のニーズに合わせるべく品質の維持向上に万全を期しておりますが、全ての製品に欠陥がなく、製造物賠償責任等に伴う費用が発生しないとは限りません。

特有の法的規制・取引慣行

製品の大半はJIS規格に基づいております。

主原料である黄銅削屑の仕入価格は主成分である銅の国際価格に連動しており、当社はN社価格として月数回黄銅削屑の仕入価格を発表しております。N社価格は黄銅棒業界の指標として利用されております。

役員・大株主・関連会社等に関する重要事項

平成21年3月31日現在の株主名簿では、同業最大手のサンエツ金属株式会社が当社株式を少し買増して3,833,000株（発行済株式数に対する割合 16.2%）を保有しており筆頭株主となっております。また、丸紅株式会社は3,726,500株（発行済株式数に対する割合 15.8%）を保有しており、第2位の大株主となっております。

なお、当社は、平成20年1月に丸紅株式会社、三菱伸銅株式会社、および三谷伸銅株式会社の3社に対して実施した第三者割当増資後に、丸紅株式会社の持分法適用関連会社になっております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年 6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針および目標とする経営指標

当社グループでは基本精神として、
企業として「社会の一員」であることを自覚し社会的信用を高める
浮利を追わず長期的利益を追求する。

グループ全社で一丸となり収益の安定度を高める、を掲げております。

その精神の下で、中期経営計画（平成18～20年度）を推進しており、目標とする経営指標としては「一層の合理化、歩留まり向上、コスト削減ならびに加工マージンの値戻しと高付加価値商品の開発・拡販に努め、連結決算ベースでの自己資本当期純利益率（ROE）10%、当期純利益500百万円を目標とする」を3ヵ年の目標として取り組んでまいりました。しかしながら、平成20年度の業績は世界的な大不況の影響を強く受け目標を達成できませんでした。

次期中期経営計画（平成21～23年度）では、「新工場へのスムーズな生産シフトを行うことにより業界随一の品質ならびに価格競争力を確立し、ROE10%、純利益3億円超を安定的に達成できる収益環境を築き上げることで、安定収益の確保と株主還元を図る」ことを目標としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

素材産業である伸銅業界は世界的な大不況に見舞われ、受注が半減するなど非常に厳しい経営環境にあります。当社グループでは受注および加工マージン確保に努めながら、的確な経営情報の把握と迅速な経営の意思決定によりグループ全体の方向性を明確に打ち出し、株式会社としての存立基盤の拡充を常に目指してまいります。

具体的には、当社は伸銅品の生産と販売、子会社の大阪黄銅は非鉄金属の間屋としての機能、日伸地金は原料の安定仕入を担当し、3社合わせて伸銅品の原料購入から製造販売および間屋機能までを網羅する体制を取っております。また、間屋機能等を持つことにより非鉄金属業界の動向把握にも役立っております。さらに、同業者との業務提携等により、競争の激しい伸銅業界での生き残りに向け適切に手を打っていく所存であります。

社内的には、製造面では5S（整理、整頓、清掃、清潔、躰）を基本としたJIT（ジャスト・イン・タイム）生産方式による生産性の向上と作業改善を図り、ISO9001を活用し品質保証システムの構築に努めると共に、環境マネジメントシステム（ISO14001）により環境面での改善を図ってまいります。販売面については、黄銅棒では高付加価値製品の拡販、電子素材ではメッキ線の拡充、加工品では切削加工品へのシフト拡大に努め、収益の改善を図ると共に、環境対応製品の開発・拡販にも積極的に取り組んでまいります。

会社の対応すべき課題は様々ですが、その主なものは次の通りであります。

当社にとって最重要課題は新工場の建設であります。現在、生産性の高い最新鋭の新工場の建設（目標平成22年12月完成）に向け鋭意取り組んでおります。新工場完成により生産性の大幅な向上や生産期間の短縮が計れ、市場ニーズに対応した高付加価値製品の供給等で需要家の期待に更に対応していく所存であります。

なお、新工場用地については、インフラ整備の関係から新工場の周りの道路部分も含めて購入し、その道路予定地は将来堺市に寄付する（当初予定は8,739㎡）ことを、平成20年1月の新工場の購入についての情報公開でお知らせしておりますが、堺市によるインフラ整備が整いましたので平成21年4月1日付にて道路予定部分8,052㎡を堺市に寄付いたしました。インフラ整備にめどが付きましたので新工場の建設開始を今夏に予定しております。

三菱伸銅株式会社との包括的業務提携につきましては原料、配送部門で成果をあげており、必要に応じて一部製品のクロス生産も実施しております。また、業務提携の実を更に深めるべく、両社で定期的に協議を続けております。また、平成20年1月に実施した第三者割当増資で株主となつていただいた三谷伸銅株式会社とも得意な部分を融通する等で協力して、お互いの業績の向上を目指してまいります。

平成18年1月に導入した買収防衛策「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」については、毎年、内容の見直しを含め適切に取り組んでまいります。

金融商品取引法の施行により、平成20年度から内部統制報告書の提出が義務付けられ、財務報告に係る内部統制システムの評価が開始されましたが、引続き内部統制制度の充実に取り組んでまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,406,092	2,657,324
受取手形及び売掛金	8,347,723	3,251,767
有価証券	-	998,509
たな卸資産	1,993,629	-
商品及び製品	-	224,679
仕掛品	-	316,419
原材料及び貯蔵品	-	508,987
繰延税金資産	70,066	72,454
その他	182,071	114,255
貸倒引当金	6,514	1,131
流動資産合計	11,993,068	8,143,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,058,370	1,060,715
減価償却累計額	872,225	888,002
建物及び構築物(純額)	186,145	172,713
機械装置及び運搬具	7,092,206	7,154,137
減価償却累計額	6,111,056	6,294,987
機械装置及び運搬具(純額)	981,149	859,150
土地	4,189,581	4,208,632
建設仮勘定	13,965	769,418
その他	327,725	370,931
減価償却累計額	289,608	310,073
その他(純額)	38,116	60,858
有形固定資産合計	5,408,958	6,070,772
無形固定資産		
ソフトウェア	3,151	398
施設利用権等	2,226	2,226
無形固定資産合計	5,377	2,624
投資その他の資産		
投資有価証券	1,048,396	3,143,009
長期未収入金	2,137,091	2,137,091
その他	51,748	64,564
貸倒引当金	-	5,063
投資その他の資産合計	3,237,236	5,339,601
固定資産合計	8,651,572	11,412,998
資産合計	20,644,640	19,556,264

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,244,838	440,573
短期借入金	1,833,686	733,574
未払消費税等	44,860	37,507
未払費用	117,269	84,325
未払法人税等	12,691	6,384
賞与引当金	64,100	31,650
その他	63,778	287,315
流動負債合計	3,381,224	1,621,331
固定負債		
長期借入金	573,435	1,628,047
長期仮受金	663,825	639,977
退職給付引当金	274,356	248,796
役員退職慰労引当金	108,120	100,430
繰延税金負債	436,702	428,662
再評価に係る繰延税金負債	846,355	846,355
圧縮記帳特別勘定	10,045,675	10,045,675
その他	-	33,984
固定負債合計	12,948,470	13,971,928
負債合計	16,329,695	15,593,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,595,250	1,595,250
資本剰余金	290,250	290,250
利益剰余金	1,229,783	1,201,672
自己株式	15,006	15,198
株主資本合計	3,100,277	3,071,973
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	1,233,653	1,233,653
繰延ヘッジ損益	25	43,941
その他有価証券評価差額金	18,959	298,681
評価・換算差額等合計	1,214,668	891,030
純資産合計	4,314,945	3,963,003
負債純資産合計	20,644,640	19,556,264

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	25,560,161	18,341,996
売上原価	24,423,632	17,421,652
売上総利益	1,136,528	920,343
販売費及び一般管理費	964,926	934,941
営業利益又は営業損失()	171,602	14,597
営業外収益		
受取利息	17,803	12,667
受取配当金	17,190	21,196
受取賃貸料	-	21,600
助成金収入	-	14,045
その他	6,324	7,420
営業外収益合計	41,318	76,929
営業外費用		
支払利息	38,363	25,869
売上割引	-	7,602
手形売却損	1,182	1,478
株式交付費	4,321	-
その他	396	747
営業外費用合計	44,264	35,698
経常利益	168,656	26,633
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,368	2,313
固定資産売却益	-	1,584
投資有価証券売却益	-	14,244
特別利益合計	3,368	18,142
特別損失		
固定資産除却損	1,999	3,147
固定資産売却損	195	-
投資有価証券売却損	-	6,540
投資有価証券評価損	299,115	35,213
ゴルフ会員権評価損	-	2,340
特別損失合計	301,311	47,241
税金等調整前当期純損失()	129,286	2,465
法人税、住民税及び事業税	66,960	4,177
過年度法人税等	1,412	-
法人税等調整額	4,246	2,151
法人税等合計	72,619	2,026
当期純損失()	201,905	4,491

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,305,000	1,595,250
当期変動額		
新株の発行	290,250	-
当期変動額合計	290,250	-
当期末残高	1,595,250	1,595,250
資本剰余金		
前期末残高	-	290,250
当期変動額		
新株の発行	290,250	-
当期変動額合計	290,250	-
当期末残高	290,250	290,250
利益剰余金		
前期末残高	1,494,642	1,229,783
当期変動額		
剰余金の配当	62,952	23,619
当期純損失()	201,905	4,491
当期変動額合計	264,858	28,111
当期末残高	1,229,783	1,201,672
自己株式		
前期末残高	2,491	15,006
当期変動額		
自己株式の取得	12,514	192
当期変動額合計	12,514	192
当期末残高	15,006	15,198
株主資本合計		
前期末残高	2,797,150	3,100,277
当期変動額		
新株の発行	580,500	-
剰余金の配当	62,952	23,619
当期純損失()	201,905	4,491
自己株式の取得	12,514	192
当期変動額合計	303,127	28,303
当期末残高	3,100,277	3,071,973

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
前期末残高	1,233,653	1,233,653
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,233,653	1,233,653
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	43,915
当期変動額合計	25	43,915
当期末残高	25	43,941
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	78,587	18,959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	97,546	279,722
当期変動額合計	97,546	279,722
当期末残高	18,959	298,681
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,312,240	1,214,668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	97,572	323,638
当期変動額合計	97,572	323,638
当期末残高	1,214,668	891,030
少数株主持分		
前期末残高	5,146	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,146	-
当期変動額合計	5,146	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	4,114,537	4,314,945
当期変動額		
新株の発行	580,500	-
剰余金の配当	62,952	23,619
当期純損失()	201,905	4,491
自己株式の取得	12,514	192
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102,718	323,638
当期変動額合計	200,408	351,942
当期末残高	4,314,945	3,963,003

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	129,286	2,465
減価償却費	266,576	265,109
のれん償却額	3,103	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,368	319
退職給付引当金の増減額(は減少)	33,823	25,560
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,590	7,690
受取利息及び受取配当金	34,993	33,863
支払利息	38,363	25,869
売上割引	-	7,602
株式交付費	4,321	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	7,704
投資有価証券評価損益(は益)	299,115	35,213
有形固定資産売却損益(は益)	195	1,584
固定資産除却損	1,999	3,147
ゴルフ会員権評価損	-	2,340
売上債権の増減額(は増加)	1,929,458	5,086,874
たな卸資産の増減額(は増加)	264,719	943,542
仕入債務の増減額(は減少)	1,432,461	797,956
未払消費税等の増減額(は減少)	30,459	7,352
その他	29,144	29,226
小計	1,186,827	5,514,429
利息及び配当金の受取額	35,671	27,555
利息の支払額	39,677	24,967
法人税等の支払額	378,238	44,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	804,583	5,472,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	63,010	58,000
定期預金の払戻による収入	63,010	58,000
有価証券の取得による支出	-	998,509
有価証券の償還による収入	1,000,000	-
有形固定資産の取得による支出	2,212,772	175,962
有形固定資産の売却による収入	114	3,000
無形固定資産の取得による支出	397	-
投資有価証券の取得による支出	269,689	2,615,689
投資有価証券の売却による収入	-	228,580
保険積立金の積立による支出	13,631	3,642
保険積立金の解約による収入	8,079	4,150
収用に係る経費分による支出	20,677	23,848
収用に係る設備取得による支出	-	562,685

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
その他	7,260	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,516,234	4,144,606
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	994,358	1,101,800
長期借入れによる収入	450,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	992,385	543,700
リース債務の返済による支出	-	8,075
株式の発行による収入	576,178	-
配当金の支払額	62,220	23,331
少数株主への配当金の支払額	299	-
自己株式の取得による支出	12,514	192
財務活動によるキャッシュ・フロー	953,117	77,099
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	241,466	1,251,231
現金及び現金同等物の期首残高	1,106,626	1,348,092
現金及び現金同等物の期末残高	1,348,092	2,599,324

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 大阪黄銅㈱ 日伸地金㈱
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>ア</p> <p>イ その他有価証券 時価のあるもの 期末前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>棚卸資産 先入先出法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>ア 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>イ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>棚卸資産 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・商品先物取引及び為替予約 ヘッジ対象・商品(非鉄金属)及び外貨建金銭債権</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、商品の価格変動リスクの低減並びに収支の改善のため、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場 変動の累計額を半期ごとに比較 し、両者の変動額等を基礎にして ヘッジの有効性を評価しており ます。為替予約取引については振 当処理を採用しているため、有 効性の評価は行っておりませ ん。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理して おります。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評 価については、全面時価評価法 を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	のれんは発生日後5年間で均等 償却することとしております。 ただし、金額の僅少なものは 一括で償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同 等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか 負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、営業利益、経常利益はそれぞれ8,945千円減少し、税金等調整前当期純損失は8,945千円増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、営業利益、経常利益はそれぞれ43,552千円減少し、税金等調整前当期純損失は43,552千円増加しております。</p>	
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法による場合と比べて、当連結会計年度の売上総利益は26,218千円減少し、営業損失は26,218千円増加し、経常利益は26,218千円減少し、税金等調整前当期純損失は26,218千円増加しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度のリース資産が有形固定資産に34,595千円計上されており、また損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「棚卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「棚卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ463,475千円、765,014千円、765,138千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」(前連結会計年度1,800千円)は重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業外費用「支払利息」に含めて表示しておりました「売上割引」(前連結会計年度4,967千円)は重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息」に含めて表示しておりました「売上割引」(前連結会計年度4,967千円)は重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>

(8)【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)																									
1	受取手形割引高 51,393千円	1	受取手形割引高 56,827千円																								
2	下記資産は、長期借入金 775,094千円(1年内返済予定額を含む)及び短期借入金 490,000千円の担保に提供しております。	2	下記資産は、長期借入金 1,208,438千円(1年内返済予定額を含む)及び短期借入金 135,000千円の担保に提供しております。																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>23,000</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>149,297</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>960,828</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,193,620</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,326,746</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	現金及び預金	23,000	建物及び構築物	149,297	機械装置及び運搬具	960,828	土地	2,193,620	合計	3,326,746		<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>23,000</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>136,694</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>844,495</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,193,620</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,197,810</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	現金及び預金	23,000	建物及び構築物	136,694	機械装置及び運搬具	844,495	土地	2,193,620	合計	3,197,810
資産の種類	金額(千円)																										
現金及び預金	23,000																										
建物及び構築物	149,297																										
機械装置及び運搬具	960,828																										
土地	2,193,620																										
合計	3,326,746																										
資産の種類	金額(千円)																										
現金及び預金	23,000																										
建物及び構築物	136,694																										
機械装置及び運搬具	844,495																										
土地	2,193,620																										
合計	3,197,810																										
	<p>なお、建物及び構築物 149,297千円、機械装置及び運搬具 960,828千円、土地 2,103,232千円については長期借入金 351,960千円(1年内返済予定額を含む)及び短期借入金 490,000千円の担保に提供しており、工場財団を設定しております。</p>		<p>なお、建物及び構築物136,694千円、機械装置及び運搬具844,495千円、土地2,103,232千円については長期借入金 662,380千円(1年内返済予定額を含む)及び短期借入金135,000千円の担保に提供しており、工場財団を設定しております。</p>																								
3	<p>当社の発行済株式総数</p> <p>普通株式 23,700,000株</p> <p>当社の保有する自己株式数</p> <p>普通株式 80,098株</p>	3	<p>当社の発行済株式総数</p> <p>普通株式 23,700,000株</p> <p>当社の保有する自己株式数</p> <p>普通株式 81,661株</p>																								
4	<p>当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 891,954千円</p>	4	<p>当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 744,574千円</p>																								

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>5 収用に関する件</p> <p>平成19年3月期において、大阪府道高速大和川線に係る収用に伴い、本社工場の対象土地売却及び設備等の補償契約等について阪神高速道路株式会社と締結致しました。</p> <p>本件に伴い、将来圧縮を予定している部分については、固定負債の「圧縮記帳特別勘定」として計上しております。なお、当連結会計年度に圧縮対象資産である土地を取得したため株主資本の「利益剰余金の内の土地圧縮特別勘定積立金」は「土地圧縮積立金」へ振替しております。また、補償金の未収分は投資その他の資産の「長期未収入金」として、工場移転に伴い、発生する費用に対する補償部分は、固定負債の「長期仮受金」としてそれぞれ計上しております。</p>	<p>5 収用に関する件</p> <p>平成19年3月期において、大阪府道高速大和川線に係る収用に伴い、本社工場の対象土地売却及び設備等の補償契約等について阪神高速道路株式会社と締結致しました。</p> <p>本件に伴い、将来圧縮を予定している部分については、固定負債の「圧縮記帳特別勘定」として計上しております。また、補償金の未収分は投資その他の資産の「長期未収入金」として、工場移転に伴い、発生する費用に対する補償部分は、固定負債の「長期仮受金」としてそれぞれ計上しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>259,135千円</td> </tr> <tr> <td>報酬・給与及び手当</td> <td>413,036千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>14,600千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>20,414千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>19,424千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>13,631千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>19,260千円</td> </tr> </table>	荷造運搬費	259,135千円	報酬・給与及び手当	413,036千円	賞与引当金繰入額	14,600千円	退職給付引当金繰入額	20,414千円	租税公課	19,424千円	減価償却費	13,631千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,260千円	<p>1 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>230,149千円</td> </tr> <tr> <td>報酬・給与及び手当</td> <td>402,536千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>17,824千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>19,362千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>17,649千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>20,550千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,994千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>18,100千円</td> </tr> </table>	荷造運搬費	230,149千円	報酬・給与及び手当	402,536千円	賞与引当金繰入額	17,824千円	退職給付引当金繰入額	19,362千円	租税公課	17,649千円	減価償却費	20,550千円	貸倒引当金繰入額	1,994千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,100千円
荷造運搬費	259,135千円																														
報酬・給与及び手当	413,036千円																														
賞与引当金繰入額	14,600千円																														
退職給付引当金繰入額	20,414千円																														
租税公課	19,424千円																														
減価償却費	13,631千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	19,260千円																														
荷造運搬費	230,149千円																														
報酬・給与及び手当	402,536千円																														
賞与引当金繰入額	17,824千円																														
退職給付引当金繰入額	19,362千円																														
租税公課	17,649千円																														
減価償却費	20,550千円																														
貸倒引当金繰入額	1,994千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	18,100千円																														
<p>2</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,584千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,584千円																												
機械装置及び運搬具	1,584千円																														
<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>195千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	195千円	<p>3</p>																												
機械装置及び運搬具	195千円																														
<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>175千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,301千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具・器具及び備品)</td> <td>522千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,999千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	175千円	機械装置及び運搬具	1,301千円	その他(工具・器具及び備品)	522千円	計	1,999千円	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,147千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	3,147千円																				
建物及び構築物	175千円																														
機械装置及び運搬具	1,301千円																														
その他(工具・器具及び備品)	522千円																														
計	1,999千円																														
機械装置及び運搬具	3,147千円																														
<p>5 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	<p>5 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,000,000	2,700,000		23,700,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当増資による新株の発行による増加 2,700,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,882	64,216		80,098

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の市場買付による増加 60,000株

単元未満株式の買取りによる増加 4,216株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	62,952	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	23,619	1	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,700,000			23,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80,098	1,563		81,661

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,563株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	23,619	1	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)
現金及び預金勘定 1,406,092千円	現金及び預金勘定 2,657,324千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 58,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 58,000千円
現金及び現金同等物 1,348,092千円	現金及び現金同等物 2,599,324千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)および当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、伸銅品関連事業を主たる事業としておりますが全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の合計額に占める伸銅品関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)および当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社および連結子会社は海外拠点が存在しないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)および当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	354,575	381,445	26,870	20,692	26,535	5,843
(2) 債券						
(3) その他						
小計	354,575	381,445	26,870	20,692	26,535	5,843
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	702,541	641,565	60,975	1,291,181	987,513	303,668
(2) 債券						
(3) その他						
小計	702,541	641,565	60,975	1,291,181	987,513	303,668
合計	1,057,117	1,023,011	34,105	1,311,873	1,014,048	297,824

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度および当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を前連結会計年度は299,115千円、当連結会計年度は35,213千円それぞれ計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額(千円)		220,875
売却益の合計額(千円)		14,244
売却損の合計額(千円)		6,540

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券		
社債		2,994,560
その他有価証券		
非上場株式	25,385	132,910

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
当連結会計年度(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券 社債	998,509	1,996,050		

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	182.68円	1株当たり純資産額	167.79円
1株当たり当期純損失	9.36円	1株当たり当期純損失	0.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純損失の算定上の基礎		1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純損失	201,905千円	連結損益計算書上の当期純損失	4,491千円
普通株式に係る当期純損失	201,905千円	普通株式に係る当期純損失	4,491千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	21,572,676株	普通株式の期中平均株式数	23,619,122株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、税効果会計、退職給付、ストックオプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5.【個別財務諸表】

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,245,302	2,028,899
受取手形	5,587,414	2,549,080
売掛金	2,065,158	460,883
有価証券	-	998,509
製品	128,989	-
商品及び製品	-	25,517
原材料	719,296	-
仕掛品	765,014	320,603
原材料及び貯蔵品	-	509,679
前渡金	75,103	10,220
前払費用	7,802	20,010
未収入金	86,579	49,904
繰延税金資産	59,893	45,772
その他	614	900
貸倒引当金	7,800	300
流動資産合計	10,733,370	7,019,680
固定資産		
有形固定資産		
建物	759,362	759,807
減価償却累計額	630,764	641,613
建物(純額)	128,597	118,193
構築物	153,894	153,894
減価償却累計額	133,165	135,372
構築物(純額)	20,729	18,522
機械及び装置	6,981,086	7,046,312
減価償却累計額	6,020,257	6,201,817
機械及び装置(純額)	960,828	844,495
車両運搬具	70,568	65,878
減価償却累計額	61,217	59,054
車両運搬具(純額)	9,350	6,823
工具、器具及び備品	304,897	305,290
減価償却累計額	269,174	280,668
工具、器具及び備品(純額)	35,723	24,621
土地	4,075,351	4,094,402
リース資産	-	19,740
減価償却累計額	-	1,973
リース資産(純額)	-	17,767
建設仮勘定	13,965	769,418

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
有形固定資産合計	5,244,544	5,894,243
無形固定資産		
ソフトウェア	2,800	126
施設利用権等	1,841	1,841
無形固定資産合計	4,641	1,968
投資その他の資産		
投資有価証券	973,422	3,091,611
関係会社株式	151,681	151,681
長期未収入金	2,137,091	2,137,091
その他	34,295	39,385
貸倒引当金	-	3,603
投資その他の資産合計	3,296,490	5,416,166
固定資産合計	8,545,677	11,312,378
資産合計	19,279,047	18,332,059
負債の部		
流動負債		
支払手形	456,623	211,908
買掛金	625,774	192,844
短期借入金	1,389,580	424,100
未払金	24,927	18,126
未払消費税等	40,205	31,990
未払費用	114,670	81,795
未払法人税等	1,890	6,216
前受収益	16,200	3,600
賞与引当金	56,800	27,930
設備関係支払手形	13,083	166,622
その他	7,269	91,498
流動負債合計	2,747,023	1,256,631
固定負債		
長期借入金	212,380	1,083,280
長期仮受金	663,825	639,977
退職給付引当金	258,575	231,367
役員退職慰労引当金	81,350	88,610
繰延税金負債	433,464	427,805
再評価に係る繰延税金負債	846,355	846,355
圧縮記帳特別勘定	10,045,675	10,045,675
その他	-	23,384
固定負債合計	12,541,626	13,386,455
負債合計	15,288,650	14,643,087

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,595,250	1,595,250
資本剰余金		
資本準備金	290,250	290,250
資本剰余金合計	290,250	290,250
利益剰余金		
利益準備金	10,492	12,854
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	90,602	92,825
土地圧縮積立金	819,409	819,409
利益剰余金合計	920,503	925,089
自己株式	15,006	15,198
株主資本合計	2,790,997	2,795,390
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	1,233,653	1,233,653
繰延ヘッジ損益	25	43,941
その他有価証券評価差額金	34,227	296,130
評価・換算差額等合計	1,199,400	893,581
純資産合計	3,990,397	3,688,971
負債純資産合計	19,279,047	18,332,059

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	23,471,632	16,599,921
売上原価	22,847,364	15,969,758
売上総利益	624,267	630,163
販売費及び一般管理費	655,902	620,013
営業利益又は営業損失()	31,634	10,149
営業外収益		
受取利息	9,541	138
有価証券利息	-	6,014
受取配当金	93,899	27,636
受取賃貸料	-	22,680
助成金収入	-	14,045
その他	15,030	12,254
営業外収益合計	118,471	82,770
営業外費用		
支払利息	26,242	13,315
売上割引	-	7,602
株式交付費	4,321	-
その他	205	370
営業外費用合計	30,768	21,288
経常利益	56,067	71,631
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,300	3,896
固定資産売却益	-	1,584
投資有価証券売却益	-	14,244
特別利益合計	4,300	19,725
特別損失		
固定資産除却損	1,615	3,147
投資有価証券売却損	-	6,540
投資有価証券評価損	299,115	33,003
ゴルフ会員権評価損	-	1,570
特別損失合計	300,731	44,261
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	240,363	47,094
法人税、住民税及び事業税	3,780	3,780
過年度法人税等	1,412	-
法人税等調整額	3,880	15,109
法人税等合計	1,311	18,889
当期純利益又は当期純損失()	241,674	28,205

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,305,000	1,595,250
当期変動額		
新株の発行	290,250	-
当期変動額合計	290,250	-
当期末残高	1,595,250	1,595,250
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	-	290,250
当期変動額		
新株の発行	290,250	-
当期変動額合計	290,250	-
当期末残高	290,250	290,250
資本剰余金合計		
前期末残高	-	290,250
当期変動額		
新株の発行	290,250	-
当期変動額合計	290,250	-
当期末残高	290,250	290,250
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,197	10,492
当期変動額		
剰余金の配当	6,295	2,361
当期変動額合計	6,295	2,361
当期末残高	10,492	12,854
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	401,524	90,602
当期変動額		
剰余金の配当	69,247	25,981
当期純利益又は当期純損失()	241,674	28,205
当期変動額合計	310,922	2,223
当期末残高	90,602	92,825
土地圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	819,409	-
当期変動額		
圧縮対象資産の取得による振替	819,409	-
当期変動額合計	819,409	-

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
当期末残高	-	-
土地圧縮積立金		
前期末残高	-	819,409
当期変動額		
圧縮対象資産の取得による振替	819,409	-
当期変動額合計	819,409	-
当期末残高	819,409	819,409
利益剰余金合計		
前期末残高	1,225,130	920,503
当期変動額		
剰余金の配当	62,952	23,619
当期純利益又は当期純損失()	241,674	28,205
当期変動額合計	304,627	4,585
当期末残高	920,503	925,089
自己株式		
前期末残高	2,491	15,006
当期変動額		
自己株式の取得	12,514	192
当期変動額合計	12,514	192
当期末残高	15,006	15,198
株主資本合計		
前期末残高	2,527,638	2,790,997
当期変動額		
新株の発行	580,500	-
剰余金の配当	62,952	23,619
当期純利益又は当期純損失()	241,674	28,205
自己株式の取得	12,514	192
当期変動額合計	263,358	4,393
当期末残高	2,790,997	2,795,390
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
前期末残高	1,233,653	1,233,653
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,233,653	1,233,653
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	43,915
当期変動額合計	25	43,915

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	25	43,941
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21,969	34,227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,197	261,903
当期変動額合計	56,197	261,903
当期末残高	34,227	296,130
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,255,622	1,199,400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,222	305,818
当期変動額合計	56,222	305,818
当期末残高	1,199,400	893,581
純資産合計		
前期末残高	3,783,261	3,990,397
当期変動額		
新株の発行	580,500	-
剰余金の配当	62,952	23,619
当期純利益又は当期純損失()	241,674	28,205
自己株式の取得	12,514	192
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,222	305,818
当期変動額合計	207,135	301,425
当期末残高	3,990,397	3,688,971

(4)【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。